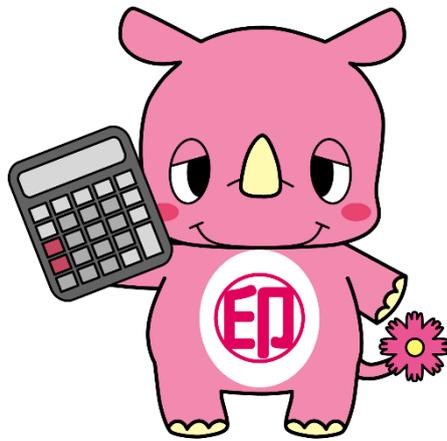


令和元年度

印西市連結財務書類



印西市会計課

[目 次]

I	令和元年度印西市連結財務書類 概要	1
1.	連結財務書類の範囲	1
2.	連結財務書類作成について	2
3.	連結貸借対照表	3
4.	連結行政コスト計算書	4
5.	連結純資産変動計算書	5
6.	連結資金収支計算書	6
7.	連結財務書類の概要	7
8.	連結財務書類の分析	9
9.	財務書類指標分析 比較	14
II	令和元年度印西市連結財務書類 注記	15
III	附属明細書	20

I 令和元年度印西市連結財務書類 概要

地方公共団体では単独で行政サービスを提供しているのではなく、関連する団体（一部事務組合・広域連合など）と一体となってさまざまな施策を実施しています。市だけでなく、関連団体を合わせてひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況や、その財源とした負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

1. 連結財務書類の範囲

【地方公共団体】

全体財務書類の作成対象となった、市に属する全ての会計です。

(1) 一般会計等

一般会計

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

※下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、平成29年度全体財務書類から除外しています。

(3) 公営企業会計

水道事業会計

【一部事務組合等】

市が加入している一部事務組合等（一部事務組合及び広域連合）7 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類については、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、印旛利根川水防事務組合

2. 連結財務書類作成について

【法定決算書類の連結修正等】

連結対象団体（会計）で法定決算書類が作成されている場合、一般会計等財務書類に準拠して、法定決算書類の表示科目の読み替えを行っています。また、出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日）の定めのある一般会計等、一部事務組合等と出納整理期間のない公営企業会計が混在するため、出納整理期間中の連結対象団体（会計）間での取引については、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

【純計処理（相殺消去）】

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引は、原則として相殺消去しています。例えば、会計間での資金の貸借や一部事務組合等への補助金等は、連結全体では資金の内部移動で、外部との取引ではないため、連結時にそれぞれ金額を除外しています。

【作成する財務書類】

本市では、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表を作成しています。「連結純資産変動計算書」の固定資産等の変動（内部変動）の内訳について、詳細を把握することが困難なことから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い省略しています。

3. 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,807,896	固定負債	25,947,301
有形固定資産	225,286,069	地方債等	14,643,847
事業用資産	76,227,371	長期未払金	3,476,574
土地	36,506,287	退職手当引当金	5,958,274
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,868,607
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,936,640
建物	69,397,622	1年内償還予定地方債等	1,903,173
建物減価償却累計額	-37,297,715	未払金	861,174
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	14,359,836	前受金	4,860
工作物減価償却累計額	-7,207,043	前受収益	694
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	615,018
船舶	488	預り金	457,381
船舶減価償却累計額	-488	その他	94,339
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,883,941
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	248,263,527
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,513,000
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	143,755		
その他減価償却累計額	-80,700		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	405,329		
インフラ資産	147,006,256		
土地	33,243,563		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,354,989		
建物減価償却累計額	-1,624,111		
建物減損損失累計額	-		
工作物	245,394,188		
工作物減価償却累計額	-136,519,178		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,156,805		
物品	6,824,831		
物品減価償却累計額	-4,772,389		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,579,304		
ソフトウェア	3,955		
その他	1,575,348		
投資その他の資産	9,942,523		
投資及び出資金	427,557		
有価証券	208,121		
出資金	219,436		
その他	-		
長期延滞債権	914,740		
長期貸付金	15,173		
基金	8,636,109		
減債基金	-		
その他	8,636,109		
その他	0		
徴収不能引当金	-51,056		
流動資産	17,826,572		
現金預金	5,553,210		
未収金	743,518		
短期貸付金	651		
基金	11,454,981		
財政調整基金	11,335,331		
減債基金	119,650		
棚卸資産	1,343		
その他	97,139		
徴収不能引当金	-24,268		
繰延資産	-	純資産合計	224,750,527
資産合計	254,634,468	負債及び純資産合計	254,634,468

4. 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	56,667,716
業務費用	27,719,429
人件費	8,130,465
職員給与費	7,089,531
賞与等引当金繰入額	613,955
退職手当引当金繰入額	165,960
その他	261,018
物件費等	18,999,162
物件費	10,519,843
維持補修費	486,537
減価償却費	7,992,537
その他	245
その他の業務費用	589,802
支払利息	156,996
徴収不能引当金繰入額	4,248
その他	428,559
移転費用	28,948,286
補助金等	23,495,197
社会保障給付	5,216,767
その他	236,322
経常収益	3,130,260
使用料及び手数料	1,347,928
その他	1,782,332
純経常行政コスト	53,537,456
臨時損失	55,357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,544
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,813
臨時利益	7,252
資産売却益	6,816
その他	436
純行政コスト	53,585,560

5. 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,530,794	250,653,043	-24,122,249	-
純行政コスト(△)	-53,585,560		-53,585,560	-
財源	52,200,308		52,200,308	-
税金等	33,389,106		33,389,106	-
国県等補助金	18,811,202		18,811,202	-
本年度差額	-1,385,252		-1,385,252	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,956,081	1,956,081	
有形固定資産等の増加		2,592,309	-2,592,309	
有形固定資産等の減少		-15,563,597	15,563,597	
貸付金・基金等の増加		11,820,037	-11,820,037	
貸付金・基金等の減少		-804,829	804,829	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-334,113	-334,113		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-71,756	-99,410	27,655	-
その他	10,854	88	10,766	
本年度純資産変動額	-1,780,267	-2,389,516	609,249	-
本年度末純資産残高	224,750,527	248,263,527	-23,513,000	-

6. 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,288,791
業務費用支出	20,340,588
人件費支出	7,953,289
物件費等支出	11,796,182
支払利息支出	156,996
その他の支出	434,121
移転費用支出	28,948,203
補助金等支出	23,495,197
社会保障給付支出	5,216,767
その他の支出	236,238
業務収入	54,603,270
税込等収入	33,339,542
国県等補助金収入	18,254,506
使用料及び手数料収入	1,346,505
その他の収入	1,662,717
臨時支出	3,813
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,813
臨時収入	1,021
業務活動収支	5,311,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,943,131
公共施設等整備費支出	2,631,764
基金積立金支出	2,280,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,964
その他の支出	-
投資活動収入	811,082
国県等補助金収入	375,915
基金取崩収入	388,359
貸付金元金回収収入	26,191
資産売却収入	2,111
その他の収入	18,506
投資活動収支	-4,132,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,928,241
地方債等償還支出	1,924,095
その他の支出	4,146
財務活動収入	814,806
地方債等発行収入	803,952
その他の収入	10,854
財務活動収支	-1,113,435
本年度資金収支額	66,203
前年度末資金残高	5,028,922
比例連結割合変更に伴う差額	1,466
本年度末資金残高	5,096,591
前年度末歳計外現金残高	422,683
本年度歳計外現金増減額	33,935
本年度末歳計外現金残高	456,619
本年度末現金預金残高	5,553,210

7 連結財務書類の概要

本市の全体財務書類（一般会計等＋公営事業会計）と一部事務組合等を連結することにより連結財務書類を作成しています。

また、会計間で行われる内部取引（一部事務組合等への負担金、出資金など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、全体財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【連結貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産

- ・ 印西地区環境整備事業組合 10,901,262 千円
- ・ 印西地区消防組合 2,876,504 千円
- ・ 印西地区衛生組合 158,897 千円

○インフラ資産

- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 705,161 千円

○物品

- ・ 印西地区消防組合 877,255 千円
- ・ 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業 479,257 千円

投資その他の資産では、一般会計等貸借対照表に計上されていた印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業への出資金を相殺消去しているため、投資及び出資金が減少しています。

流動資産の現金預金には、各団体の期末残高を連結する割合に応じて計上しています。固定負債の地方債等及び流動負債の1年内償還予定地方債等には、各団体の借入金残高を連結しており、主なものは印西地区消防組合15億8,830万4千円です。

連結貸借対照表の資産合計及び負債・純資産合計は2,546億3,446万8千円で、全体財務書類と比較すると184億6,135万1千円多くなっています。

【連結行政コスト計算書】

連結した一部事務組合等については、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、全体財務書類と比較して、職員給与費と物件費について、大幅に多くなっており、職員給与費の主な内訳として、印西地区消防組合が12億3,166万9千円、印西地区環境整備事業組合が1億1,003万8千円となっています。物件費の主な内訳として、印西地区環境整備事業組合が11億5,677万2千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業が2億6,446万8千円となっています。

また補助金等については、一部事務組合等への負担金を計上した43億3,469万2千円を相殺消去しています。

経常収益では、全体財務書類と比較して、使用料及び手数料が多くなっている主な理由は、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の3億9,664万円、印西地区環境整備事業組合の2億7,809万円を連結したことによるものです。

【連結純資産変動計算書】

純行政コストは535億8,556万円で、全体財務書類に比べ、63億1,025万9千円多くなっています。

連結財務書類での純行政コストから財源である税金等及び国県等補助金を差し引いた本年度差額はマイナス13億8,525万2千円となっており、連結財務書類においても行政サービス等に要した費用が当年度の収益で賄えていないこととなります。

【連結資金収支計算書】

連結資金収支計算書も、各組合において公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行い、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業については、決算書類の読み替えにより連結をしています。

本年度の資金収支額は6,620万3千円の黒字となり本年度末資金残高が50億9,659万1千円になりました。全体財務書類の本年度末資金残高43億1,133万8千円に比べ大幅に多くなっていますが、その主な理由は印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業の5億8,297万5千円、千葉県後期高齢者医療広域連合の1億1,022万2千円、印西地区環境整備事業組合の4,873万4千円を連結したことによるものです。

8 連結財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）及び一部事務組合等を連結した連結財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,453千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{254,634,468\text{千円}}{103,794\text{人}} \\ &= 2,453 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。本市の連結財務書類では、245万3千円で、全体財務書類の227万5千円と比較すると、住民一人当たり資産額は17万8千円多くなっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	65.71 %
福祉	1.51 %
教育	21.13 %
環境衛生	5.39 %
産業振興	0.36 %
その他（総務・消防）	5.89 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 4.2

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{254,634,468\text{千円}}{61,259,100\text{千円}} \\ &= 4.2 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高、臨時収入の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計では、単年度収入の4.2倍に相当する資産額となっています。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率（%） 54.6%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{182,729,236 \text{千円}}{225,286,069 \text{千円} - 73,364,425 \text{千円} + 182,729,236 \text{千円}} \\ &= 54.6\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があります。

本市の連結財務書類では、54.6%となっており、全体財務書類の54.6%と同じ比率であるため、老朽化の進み具合は同程度であるといえます。

【世代間公平性】

○純資産比率

純資産比率 88.3%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率（%）} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{224,750,527 \text{千円}}{254,634,468 \text{千円}} \\ &= 88.3\% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代負担比率

社会資本等形成の世代負担比率 7.0%

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{15,836,285 \text{千円}}{226,865,373 \text{千円}} \\ &= 7.0\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「将来世代負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っているとと言えます。

本市の連結財務書類では、純資産比率が88.3%、将来世代負担比率が7.0%で、全体財務書類の純資産比率90.0%、将来世代負担比率が6.2%と比較すると、ほぼ同じような状況であると言えます。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 288 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{29,883,941 \text{千円}}{103,794 \text{人}} \\ &= 288 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市の連結財務書類では、28万8千円で、全体財務書類の22万7千円と比較すると、住民一人当たり負債額は6万1千円多くなっています。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3, 228, 678 千円

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く。）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 5, 468, 683 \text{千円} + (-2, 240, 005 \text{千円}) \\ &= 3, 228, 678 \text{千円} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和元年度は32億 2,867万 8千円となっております。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 516 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{53, 585, 560 \text{千円}}{103, 794 \text{人}} \\ &= 516 \text{千円} \end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 51万6千円となっております。

【 自立性 】

○受益者負担比率 5. 5%

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率（\%）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3, 130, 260 \text{千円}}{56, 667, 716 \text{千円}} \\ &= 5.5 \text{\%} \end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。また、連結財務書類では、全体財務書類よりさらに多様な団体を連結していることに留

意する必要があります。

本市の連結財務書類では、5.5%で、全体財務書類の4.6%と比較すると、受益者負担は0.9%多くなっています。

9. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H29年度			H30年度			令和元年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,379	2,434	2,604	2,307	2,361	2,530	2,220	2,275	2,453
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活インフラ・国土保存	%	70.5	69.4	65.4	70.1	70.5	66.3	69.6	70.0	65.7
福祉	%	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	1.5
教育等	%	22.7	22.4	20.8	22.7	22.3	20.7	23.0	22.7	21.1
環境衛生	%	0.5	2.0	6.7	0.5	0.5	5.4	0.5	0.5	5.4
産業振興	%	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他（総務・消防）	%	4.5	4.4	5.3	4.9	4.8	5.9	4.9	4.8	5.9
○歳入額対資産比率	%	6.4	4.6	4.0	6.3	4.5	4.1	6.1	4.4	4.2
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	50.8	50.9	50.9	52.7	52.8	52.8	54.5	54.6	54.6
○純資産比率	%	89.2	88.7	87.8	89.8	89.4	88.3	90.5	90.0	88.3
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	4.1	4.2	5.0	3.7	3.8	4.8	6.2	6.2	7.0
○住民一人あたり負債額	千円	257	275	317	235	251	296	219	227	288
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	3,340,971	3,496,792	3,210,237	2,772,016	2,900,347	2,724,508	2,823,328	3,114,735	3,228,678
○住民一人あたり行政コスト	年	327	460	518	322	449	507	329	456	516
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	65	65	81	66	67	83	62	62	78
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	149	158	180	153	162	185	152	161	183
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	5.7	5.4	6.3	6.6	5.8	6.6	5.0	4.6	5.5

Ⅱ 令和元年度 印西市連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計は棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平
均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上してい
ます。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当なし。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。
- ・ オペレーティング・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計
処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計外現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 会計処理の手法等

一部連結対象団体においては、作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

(2) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

企業会計方式を採用している会計や一部事務組合等では、出納整理期間がなく3月末日現在で、市に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

（根拠条文：地方自治法第235条の5）

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

2. 連結対象範囲

① 印西市の会計（全体財務書類）

市の一般会計と全ての特別会計を対象としています。

会計名	事業内容
一般会計	一般的な公共サービス
国民健康保険特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
下水道事業会計	下水道管の埋設、下水処理場の管理運営
介護保険特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
後期高齢者医療特別会計	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
水道事業会計	水道用水の供給

※全体・連結財務書類の対象範囲のうち、下水道事業特別会計は公営企業法適用に向けて作業中であるため、令和元年度全体財務書類の対象から除外しています。

②一部事務組合等（連結財務書類）の対象範囲は次のとおりです。

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の退職手当（報償金）及び公務災害等に関する事務の共同処理	2.16% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の交通災害共済事業等に関する事務の共同処理	2.95% 【比例連結】
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	構成団体の採用試験及び研修機関の運営等に関する事務の共同処理	1.76% 【比例連結】
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・ 広域連合	後期高齢者医療制度の運営	1.15% 【比例連結】
印西地区消防組合	一部事務組合 ・ 広域連合	救急消防事業の運営	59.61% 【比例連結】
印西地区環境整備事業組合 (一般会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	一般廃棄物の中間処理及び埋立処分の運営	56.17% 【比例連結】
印西地区環境整備事業組合 (墓地会計)	一部事務組合 ・ 広域連合	墓地、火葬場及び斎場の設置、管理運営	64.78% 【比例連結】

団体名	区分	業務内容	経費負担割合
印旛郡市広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	構成団体の共同研修及び研 修期間等の運営に関する事 務の共同処理	13.25% 【比例連結】
印旛郡市広域 市町村圏事務組合 (水道用水供給 事業)	一部事務組合 ・広域連合	水道事業者に対しての水道 用水の供給	12.58% 【比例連結】
印西地区衛生組合	一部事務組合 ・広域連合	し尿及び浄化層汚泥処理施 設の設置、管理及び運営	84.0% 【比例連結】
印旛利根川 水防事務組合	一部事務組合 ・広域連合	水害に備えた水防訓練の実 施	31.01% 【比例連結】

Ⅲ 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

決算対象年度：令和元年度

会計：連結

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	119,505,082	2,150,678	842,913	120,813,318	44,585,947	2,173,700	76,227,371
土地	36,453,774	128,255	75,742	36,506,287	0	0	36,506,287
立竹木	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,483,183	1,329,626	415,187	69,397,622	37,297,715	1,723,847	32,099,907
工作物	14,121,035	268,202	29,871	14,359,836	7,207,043	446,243	7,152,792
船舶	488	0	0	488	488	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	140,564	3,191	0	143,755	80,700	3,610	63,056
建設仮勘定	306,038	421,405	322,113	405,329	0	0	405,329
インフラ資産	286,127,470	857,736	1,881,738	285,149,545	138,143,289	5,075,569	147,006,256
土地	33,690,441	98,236	545,113	33,243,563	0	0	33,243,563
建物	5,353,174	1,815	0	5,354,989	1,624,111	120,452	3,730,879
工作物	245,024,871	369,317	0	245,394,188	136,519,178	4,955,116	108,875,010
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,058,984	457,739	1,359,918	1,156,805	0	0	1,156,805
物品	6,620,896	232,512	28,577	6,824,831	4,772,389	651,765	2,052,442
合計	412,253,448	3,310,297	2,776,521	412,787,694	187,501,625	7,901,033	225,286,069

②有形固定資産の行政目的別明細

決算対象年度：令和元年度

会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,256,038	46,686,337	3,302,261	12,104,977	209,394	4,159,114	8,509,249	0	76,227,371
土地	650,763	22,592,375	1,369,579	5,804,118	108,583	1,150,814	4,830,054	0	36,506,287
立竹木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,406	21,387,889	1,775,619	4,031,661	9,884	1,827,646	3,064,803	0	32,099,907
工作物	602,868	2,316,272	152,223	2,206,142	90,927	1,178,674	605,685	0	7,152,792
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	63,056	0	0	0	0	63,056
建設仮勘定	0	389,801	4,840	0	0	1,980	8,708	0	405,329
インフラ資産	146,262,087	49,470	72,070	0	608,918	452	13,260	0	147,006,256
土地	33,165,352	0	72,070	0	0	452	5,689	0	33,243,563
建物	3,730,879	0	0	0	0	0	0	0	3,730,879
工作物	108,209,051	49,470	0	0	608,918	0	7,570	0	108,875,010
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,156,805	0	0	0	0	0	0	0	1,156,805
物品	526,296	872,405	18,916	36,681	1,012	361,048	236,084	0	2,052,442
合計	148,044,420	47,608,211	3,393,247	12,141,658	819,325	4,520,615	8,758,593	0	225,286,069

